



独立保証報告書

2011年9月16日

コスモ石油株式会社
代表取締役社長 木村 彌一 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都新宿区津久戸町1番2号

代表取締役社長 魚住 隆太

取締役 斎藤 和彦

目的及び範囲

当社は、コスモ石油株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したコーポレートレポート 2011(以下、「コーポレートレポート」という。)に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、コーポレートレポートに記載されている2010年4月1日から2011年3月31日までの対象とした⑦マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。コーポレートレポートの記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン2007年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポート・ガイドライン 2006等を参考にして定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)に基づいてコーポレートレポートを作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2009年12月改訂)に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主としてコーポレートレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- コーポレートレポートの作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した坂出製油所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、コーポレートレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以上

コーポレートレポート2011では、前半でグループとしての方針や取り組み等が経営理念に沿って説明され、後半で計画や実績に関して定量データを交えた詳細な報告が行われています。また、冊子に収まりきらない詳細データは引き続きウェブサイトで開示されており、冊子には該当のウェブページ(URL)が掲載されています。これにより、開示情報の量を犠牲にすることなく、読みやすさを向上させていると考えます。

一般的に、CSR報告書では、環境負荷や事故・災害といった「負を減らす」ための取り組みや実績について記載されることが多いですが、コーポレートレポート2011も例外ではありません。業種的な特性を考えれば、負を減らす取り組みや実績について開示することは引き続き重要です。しかし、本業を通じた持続可能性への貢献という観点で社会がコスモ石油グループに対して期待することは、特に東日本大震災以降、拡大しているといえます。この観点での情報開示についてはさらに改善の余地があると考えます。

また、今回はGRIガイドライン準拠が見送られていますが、2011年中のリリースが予定されている石油・ガス業の業種別補足文書も念頭に置きながら、次のレポートではGRIガイドラインに準拠されてはどうかと考えます。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
吉田 智紀

編集後記

コスモ石油では、2001年度から「環境報告書」、2004年度から「サステナビリティレポート」、2010年度から「コーポレートレポート」を発行しております。「環境報告書」としてスタートしたため、環境負荷や事故・災害を減らすための取り組みや実績の記載を充実させておりました。しかしながら、「サステナビリティレポート」「コーポレートレポート」へと名称を変更するにともない、会社案内の要素も加え、経営理念、企業行動指針、社会貢献活動といったCSR活動についての記載の充実にも努めてまいりました。今後は、本業を通じた持続可能性への貢献といったより幅広い企業活動の取り組みや実績の記載の充実を図っていきたくと考えております。

また、そのためには、収益基盤の強化とCSR推進を経営の両輪としてまわしていくことが非常に重要となります。コスモ石油グループとして経営理念を実現するためにも、社員一人ひとりがCSR意識を強くし、日々の業務を遂行していくことがいかに重要であるか、また、2010年度は東日本大震災を契機に、安全操業、安定供給の重要性を再度、痛感しております。

エネルギー企業の責務を果たすために、「安全・安定」という原点に立ち返り、ステークホルダーの皆様からの信頼に応えることができるよう誠実な企業をめざしてまいります。

コーポレートコミュニケーション部 CSR・環境室